



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リアルビジョン
コード番号 6786 URL <http://realvision.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉山 尚志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 三須 貴夫

TEL 045-473-7331

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	163	△93.5	△226	—	△237	—	△239	—
23年3月期	2,505	18.6	△331	—	△518	—	△414	—

(注) 包括利益 24年3月期 △263百万円 (—%) 23年3月期 △538百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△5,812.64	—	—	—	△139.2
23年3月期	△10,052.87	—	△32.4	△31.9	△13.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △6百万円 23年3月期 —百万円

(注) 平成24年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期	1,262	1,124	89.0	27,297.13		

(参考) 自己資本 24年3月期 —百万円 23年3月期 1,124百万円

(注) 平成24年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△232	153	△0	614
23年3月期	△631	△115	767	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(注) 当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、平成25年3月期は個別業績予想での開示となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	41,187 株	23年3月期	41,187 株
24年3月期	1 株	23年3月期	1 株
24年3月期	41,186 株	23年3月期	41,186 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	163	△70.4	△225	—	△218	—	△219	—
23年3月期	551	△12.5	△280	—	△405	—	△271	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△5,328.38	—
23年3月期	△6,592.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	1,184	—	1,130	—	95.5	27,458.15		
23年3月期	1,500	—	1,362	—	90.8	33,069.94		

(参考) 自己資本 24年3月期 1,130百万円 23年3月期 1,362百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	80	20.6	△80	—	△80	—	△1,626.48	
通期	400	145.4	10	—	10	—	203.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】2ページ「経営成績」をご覧ください。
- 当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、平成24年3月期は連結貸借対照表を作成していません。また、平成25年3月期の業績予想は、個別業績予想での開示となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(開示の省略)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 追加情報	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(開示の省略)	38
(リース取引関係)	39
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(持分法損益等)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）のおかれましては経営環境につき、世界経済は、米国の景気回復の遅れ、欧州の債務問題の深刻化による景気減速等、先進国経済が不透明な状況が続く一方、中国をはじめとする一部の新興国の経済も成長が鈍化してまいりました。国内経済は、東日本大震災やタイの洪水により低下した生産活動が緩やかに回復し、個人消費にも回復の兆しが見えてまいりましたが、歴史的な円高基調の定着と慢性化するデフレ等により厳しい状況が継続いたしました。

エレクトロニクス業界につきましては、スマートフォン及びタブレット端末の需要が世界的に急速に拡大しておりますが、液晶テレビやパソコン等については価格下落が止まらず、製品分野ごとにまだら模様に移っております。

このような状況下、当連結会計年度の業績について、前連結会計年度第4四半期に韓国のWIDE Corp.（以下、WIDE社）が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したこと及び円高の影響による部材関連事業の不振等により、売上高は163,026千円（前年同期比93.5%減）の計上となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努め（同73.9%減）、営業損失は226,963千円（前年同期営業損失331,138千円）、経常損失は237,980千円（前年同期経常損失518,088千円）、当期純損失は239,399千円（前年同期当期純損失414,037千円）と前年同期と比較し損失は大幅に減少いたしました。

なお、WIDE社の業績（韓国会計基準）につき、売上高は医用及び航空管制向け液晶モニタの販売が順調で前年同期比5.7%の増収となり、前期に続き当期純利益は黒字となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業は、国内の医用向け画像システム及び航空管制向けグラフィックスボードの販売につき、東日本大震災の影響等により低調に移りましたが、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を進めました。また、次期以降の事業拡大の為、パートナー企業と協力し、当社独自技術のFVT（注）を搭載した医療専用パソコンの試作機の開発を行い、医療ベンダーへのマーケティング活動を行いました。アミューズメント事業は、遊技機器メーカー等への営業を進め、開発のサポートを継続的に行いました。また、「JIGENシリーズ及びRacroix」について、POSシステムの表示機器等の新規用途の開拓を推進いたしました。

この結果、売上高105,816千円（前年同期比95.1%減）、営業損失83,703千円（前年同期営業損失163,766千円）となりました。

2) 部材関連事業

急激な円高により日本から部材関連を輸入するのがコスト高となり、顧客が輸入先を日本から他国に変更した為、売上高57,209千円（前年同期比83.3%減）、営業利益545千円（同90.3%減）となりました。

3) 研究開発活動

グラフィックス関連事業において、産業用グラフィックス事業で、「FVTシリーズ」の新製品の開発を着手いたしました。また、アミューズメント事業では、POSシステムの表示機器等へ展開する為、液晶モニタのタッチパネルへの対応等「Racroix」の機能拡充を進めました。その結果、研究開発費は97,376千円（前年同期比72.2%減）になりました。

4) 株式会社ソリトンシステムズ（以下、ソリトン社）への第三者割当増資について

現在、高速通信回線が普及し、あらゆるITデバイスのネットワーク化が進むに伴い、セキュリティが非常に重要になっており、当社の事業分野においても、特に医用画像システムと組込み画像表示機器について、ネットワーク化の需要とセキュリティの問題が顕在化してきております。当該ニーズに総合的に応えるには、当社が有するグラフィックス技術に加え、ネットワーク技術とセキュリティ技術を確立することが重要ですが、当社の純資産が減少している中、ネットワーク技術とセキュリティ技術を一から構築すると多大な費用と時間がかかる為、当該技術を有するソリトン社に第三者割当増資を行い、平成24年4月17日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資により、ソリトン社は当社筆頭株主（16.3%）になりました。当社はソリトン社と連携し、次期以降、医用画像システムのネットワーク化への対応等の開発の検討を進めてまいります。

（注）FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

②通期の見通し

当連結会計年度第4四半期に経費削減等の為、株式会社リアルビジョン北九州（以下、RV北九州）の事業を休止したことに伴い、同社が連結子会社から非連結子会社に異動したことにより、当社は、次期より連結財務諸表非作成会社となる為、連結業績予想は作成せず、個別業績予想のみの作成となります。

次期の売上高は、400百万円と当事業年度比145.4%の増収を計画しております。その内訳といたしまして、グラフィックス関連事業の売上は300百万円を見込んでおります。産業用グラフィックス事業について、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を行い、当社独自技術のFVTを搭載した新製品の投入等により国内の医用画像システム販売を拡大いたします。また、アミューズメント事業について、遊技機器関連の企業より受託開発を獲得することを計画している他、POSシステムの表示機器等の受託開発の獲得も目指します。なお、「JIGEN-301」の量産化につきましては、次々期以降を予定しております。部材関連事業の売上は100百万円を見込んでおります。

以上、次期の売上高は主力のグラフィックス関連事業の内、産業用グラフィックス事業は製品販売の売上が見込めますが、アミューズメント事業は受託開発が中心で収益が限られることから、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益0百万円を計画しております。なお、WIDE社の業績につき次期も黒字が見込まれており、経常利益10百万円、当期純利益10百万円となる計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度第4四半期に経費削減等の為、RV北九州の事業を休止したことに伴い、同社が連結子会社から非連結子会社に異動したことにより、当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在しない為、連結貸借対照表を作成しておりません。したがって、参考情報として個別での状況を記載しております。

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比較し315,659千円減少し、1,184,549千円となりました。資産の内訳は、流動資産が672,059千円（前事業年度末比143,000千円減）、固定資産が512,490千円（同172,659千円減）であります。流動資産の主な減少要因は、有価証券が50,065千円減少し、売掛金が47,469千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の主な減少要因は、WIDE社の社債の償還等により投資その他の資産が166,603千円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末と比較し84,531千円減少し、53,658千円となりました。負債の主な減少要因は、買掛金が45,336千円減少し、前受金が19,277千円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末と比較し231,127千円減少し、1,130,891千円となりました。純資産の主な減少要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が219,454千円減少したこと等によるものであります。

なお、ソリトン社への第三者割当増資につき平成24年4月17日に払込が完了し、資本金が51,800千円、資本準備金が51,800千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し76,025千円減少し、RV北九州の連結除外に伴い10,392千円減少したことにより、614,447千円となりました。

なお、ソリトン社への第三者割当増資につき平成24年4月17日に払込が完了し、現金及び現金同等物は103,600千円増加しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は232,634千円となりました。これは主に売上債権の減少49,317千円及びたな卸資産の減少10,087千円等の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純損失237,980千円及び仕入債務の減少45,336千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は153,485千円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入155,700千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は824千円となりました。これはリース債務の返済による支出824千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成23年 3月期	平成22年 3月期	平成21年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	95.5	89.0	72.1	72.7	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	39.4	107.3	30.8	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	6.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注4) 平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- (注5) 平成24年3月期は連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、個別貸借対照表を基に記載しています。また、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

現在、グラフィックス関連の市場が急速に拡大しておりますが、競合他社との競争は激しく、当社といたしましては、当面、研究開発を重視すると共に、海外進出・事業提携等、積極的に事業展開を行うため、内部留保に重点を置き、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、(*) 表記がある用語につきましては、末尾の用語集において解説しておりますのでご参照ください。

①当社の事業戦略及びそれに伴うリスクについて

当社は、グラフィックスLSI (*)1) 及びグラフィックスボード (*)2) の開発・販売を主業務としております。

当社は、システムLSI技術 (*)3) をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、グラフィックスボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステム (*)4) もしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医用、航空管制等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

1) グラフィックス関連について

a) グラフィックスLSIについて (点戦略)

グラフィックス市場は競合が激しく、グラフィックスLSI技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ (*)5) 処理及びレンダリング (*)6) 処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重

要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要であります。優秀な技術者の確保等が十分に行うことができず技術面での優位性が保てなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、他社との技術提携等を迅速に行うことも重要と考えており、技術提携等の交渉が不調となった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、前述のように当社はサブシステムもしくはシステムとして製品展開を進めておりますが、当社独自のグラフィックスLSIは、当該製品の差別化の核になると認識しており、今後も、独自のグラフィックスLSIの開発を継続していく方針であります。独自のグラフィックスLSIの開発は、最先端の分野であるため開発コストの負担も重く、当該グラフィックスLSI等が、当初計画より売上があがらず開発コストの回収等ができなくなった場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b) 特定用途向けのグラフィックス分野について（面戦略）

特定用途向けのグラフィックス分野へ事業展開を図るには、特定用途ごとに個別仕様が必要であるため、それぞれの分野に精通した有力企業との提携等を行い、開発を進めることが重要になります。これまで、医用及び遊技機器の各分野の有力企業と提携等を行い、開発を進めてまいりました。当該企業との提携に支障が生じた場合、また、今後、さらに別の特定用途へ事業を拡大するとき、当該特定用途における有力企業との提携が進まなかった場合、当社事業計画の変更が迫られるおそれがあり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。一方、付加価値を追求するため、サブシステムもしくはシステムでの製品供給を進めておりますが、グラフィックスLSI、グラフィックスボード等ハードとドライバ、ライブラリ、アプリケーションソフト等ソフトウェアの複合製品の供給を行うには、品質管理体制が重要になります。品質管理体制の整備が不十分な場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

c) 関連会社WIDE社について

当社は、平成19年5月にWIDE社を子会社化いたしました。平成22年12月に韓国の現代財閥の有力企業グループであるHallaグループへ同社が第三者割当増資を行い、当社は第2位の株主（当社持分比率：26.4%）となった。同社は現在、当社の持分法適用関連会社になっております。WIDE社は、1999年12月にサムスングループ出身者が設立した医用、航空管制及び船舶等の産業用液晶モニタの開発・製造・販売会社であります。WIDE社の産業用液晶モニタは、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びパソコン等のコンシューマー用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスしており、既に医用向けで事業基盤を確立した上、航空管制、船舶に進出し、現在、Hallaグループと連携し他の産業用途等への展開を検討しております。WIDE社の産業用液晶モニタの販売が伸びず同社の業績が不振に陥った場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d) 筆頭株主（平成24年5月14日現在）であるソリトン社との連携について

現在、高速通信回線が普及し、あらゆるITデバイスのネットワーク化が進むと共に、セキュリティが非常に重要になっております。当社の事業分野においても、特に医用画像システムと組込み画像表示機器について、ネットワーク化の需要とセキュリティの問題が顕在化してきております。当該ニーズに総合的に応えるには、当社が有するグラフィックス技術に加え、ネットワーク技術とセキュリティ技術を確立することが重要ですが、当社の純資産が減少している中、ネットワーク技術とセキュリティ技術を一から構築すると多大な費用と時間がかかる。為、当該技術を有するソリトン社に平成24年4月に第三者割当増資を実施いたしました。当該第三者割当増資により、ソリトン社は当社筆頭株主（16.3%）になりました。今後、医用画像システムのネットワーク化への対応等の開発を行い、ソリトン社と連携を進めてまいりますが、同社との連携が上手くとれない場合、当社の想定する事業展開の推進に支障をきたすおそれがあります。

2) LSI等の製造委託について

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカー（*7）として設計業務に特化しており、製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。LSIの製造委託について、国内及び台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託していくことを当社は考えておりますが、前述の事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、そのためには複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが必要であります。製造委託先と良好な関係を構築できない場合、当社の想定する事業展開の推進に支障をきたすおそれがあります。

3) 為替リスクについて

当社は、海外の製造委託先からグラフィックスLSI等の輸入取引がある一方、部材関連事業等で輸出取引も行っております。当該取引の拡大に伴い、当社では、為替リスクが大きくなると予想しております。当該為替リスクに対し、社内体制の整備を行い、先物予約等ヘッジ策を検討してまいりますが、予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

②株式会社UKCエレクトロニクス（以下、UKC社）（注）からの訴訟について

当社は、平成23年7月20日（訴状送達日：平成23年7月26日）付で東京地方裁判所において、UKC社より遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求（請求金額：1億7010万円）の訴訟の提起を受けました。

当社は平成21年11月6日にUKC社と「JIGENシリーズ」の東日本地区における優先的販売権を付与する販売代理店契約等を締結し、遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」を販売いたしました。しかしながら、UKC社による販売が進展しない中、販売代理店交代の交渉等をUKC社と行っていたところ、販売した「JIGEN-301」の売買代金請求の訴訟の提起を受けたものです。

当社は、当該売買代金の請求に対する義務はないものと認識しており、UKC社からの請求については争う方針であります。当該請求が裁判所で認められた場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

（注）当該訴訟は、当初、株式会社ユーエスシー（以下、USC社）より提起されましたが、平成23年10月にUKC社を存続会社、USC社を消滅会社とする吸収合併が行われ、UKC社が原告の地位を承継いたしました。

③会社組織について

当社グループは、平成24年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員13名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。したがって、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務遂行上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。当社は、より組織的な経営を目指し、かつ、コンプライアンス体制を強化するため、社員の育成等を行ってまいります。今後、業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

④知的財産について

情報技術（IT）に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、以下に記載している事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものたり得ない可能性があります。

1) 登録された知的財産権の希少性

当社は、当社製品又はその技術等に関して必要に応じて出来る限り知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針ですが、情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予期に反して権利が登録できなかったり、権利が登録できた場合にも強力な保護が得られない等の可能性があります。また、当社の製品またはその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象とされる場合もありますが、これらの法令に基づく保護が及ばない場合やその権利行使に困難を伴う場合があり、当社の製品等と類似の製品等が他者により開発、製造または販売等された場合、その対応により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 知的財産権侵害等による紛争の可能性

平成24年3月31日現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

また、LSIやボード等の開発において他社と共同で行うことがあります。共同開発の相手先や製造委託先等の他社が開発等に関与した当社製品に利用されている技術のうち、他社の技術が第三者の知的財産権を侵害しているか否かについて、平成24年3月31日現在、訴訟やクレーム等の報告を当社は他社もしくは第三者より受けてなく、当社の知る限りにおいては訴訟提起等のおそれはないと考えております。

しかしながら、将来、これらの技術を含め当社の事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した知的財産権が存在した場合においては、第三者による知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなくてはならず、また、敗訴した場合には、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を継続できなくなることがあり、多額の損害賠償債務を負担させられ、あるいは、第三者から実施許諾等による使用の対価が発生し、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。訴訟の提起には至らなくとも、知的財産権に関わる紛争が生じた場合には、当社の製品または技術等に対する保護が限定され、同様に当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑤製品クレームの偶発性

平成24年3月31日現在まで、当社には、当社が開発、製造又は販売等をするLSI、ソフトウェア等に関し、日本または海外における製造物責任法又はその他の法律に基づく責任につき、訴訟を提起される等の問題が生じたことはあり

ません。当社は、当社におけるLSI、ソフトウェア等の開発、製造及び販売等を通じて、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じたとしてもこれを発見し排除できるよう管理に努めております。しかし、エンドユーザー等に損害を与えかねないような不具合をもつLSI、ソフトウェア等の提供を必ず回避できるとの保証はありません。

当社のLSI、ソフトウェア等に不具合が発見された場合、当社または当社の提供する製品若しくは役務に対する信用に、重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社はかかる不具合等を排除するために多額の資金支出を余儀なくされる可能性があり、また場合によっては適宜これを改善することができない可能性があります。かかる不具合によりエンドユーザー等に損害が発生した場合、当社は多額の損害賠償その他の請求を受ける可能性があり、その解決のため裁判上または裁判外において、多大な費用と時間を必要とする可能性があり、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑥今後の資金需要等について

前述のとおり、グラフィックス市場は競争が激しく、技術の進歩も急速であるため、常時継続的に市場のニーズに合った新製品を開発し、また他企業との提携や買収等を適宜迅速に行うことが重要であり、当社はこれらを可能とする資金を調達していくことが必要であります。また、LSIの開発資金、LSI及びボードの量産品の製造委託や販売等にかかる運転資金を適時に調達することが重要であります。とくにLSIの開発については、開発期間が長期にわたり、資金も多額となり、開発した製品が市場に投入されたとしても販売が予定していた売上高を下回り、開発資金の回収が困難になる場合があります。このような場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

⑦利益還元政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当面につきましては、グラフィックス関連の市場が急速に拡大する一方で、競合他社との競争は激しく、研究開発を積極的に推進し、海外進出・事業提携等、積極的に事業を展開するため、内部留保に重点を置き、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

なお、当社は設立以来、配当を行っておりません。

⑧株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の当社事業に対する貢献意欲及び経営の参画意識を高めるため、ストックオプション（新株予約権）のインセンティブプランを行っていくことを基本方針としています。平成15年6月25日付第7回定時株主総会および平成15年7月14日開催の当社取締役会で、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて決議しております。付与対象者は当社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者及び当社の子会社の従業員で、平成15年7月22日に新株予約権1,000個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式1,000株）を発行しております。なお、平成24年3月31日現在、当該新株予約権の残高は従業員の退職等により286個（新株予約権の目的となる株式の種類および数：当社普通株式286株）に減少しております。当社においては、今後もストックオプション（新株予約権）の付与を行う可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成14年3月期より当事業年度まで継続して当期純損失を計上し、当事業年度の売上高につき前年同期比70.4%減少していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

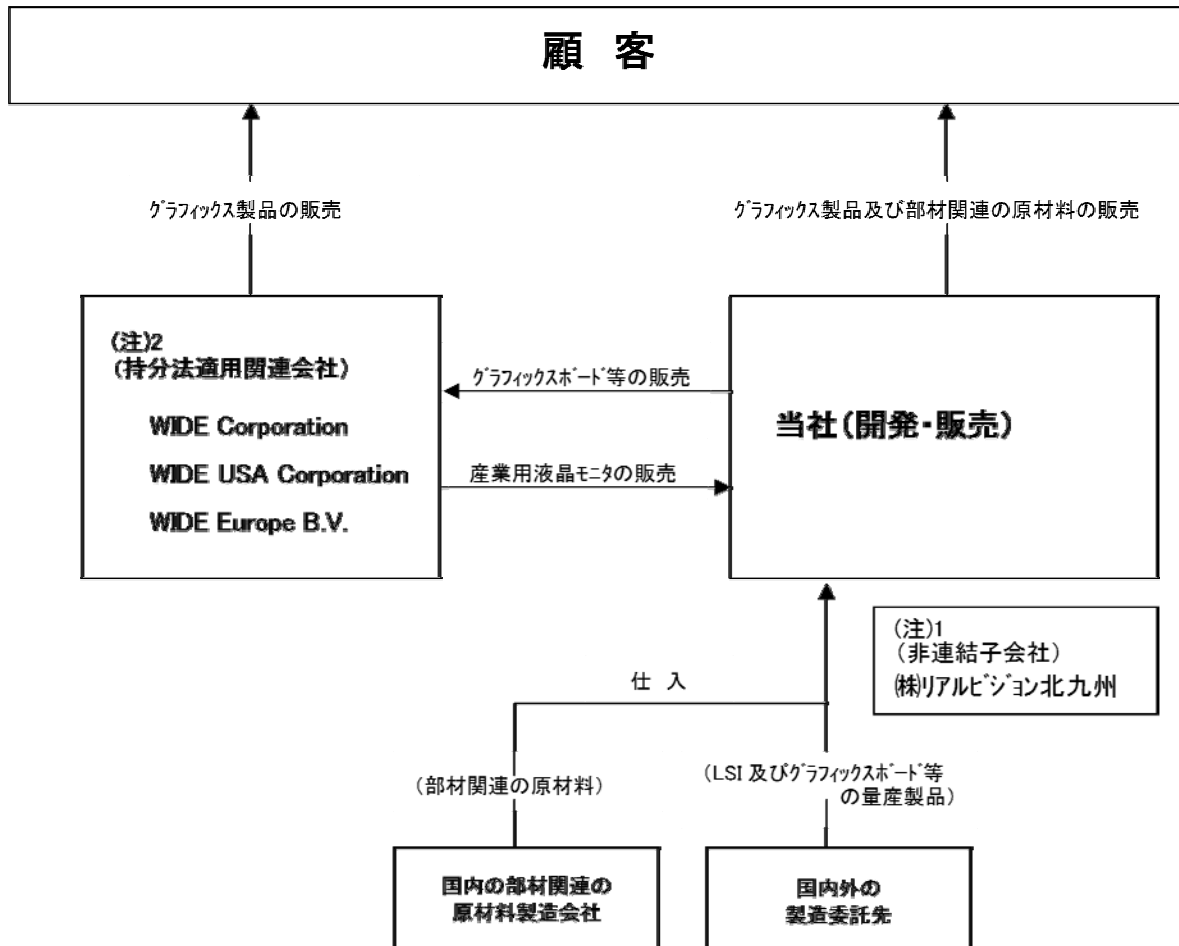
当社は、当該状況を解消すべく、主業務のグラフィックス関連事業の収益化を早期に図る方針であります。収益化の具体的な施策といたしまして、グラフィックス関連事業の内、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、新製品の投入等により売上の伸長を図ると共に、将来的にソリトン社と連携し、医用画像ネットワークシステムへの対応を計画しております。アミューズメント事業では、現在、遊技機器関連の企業と開発仕様の検討を進めており、できるだけ早期に「JIGEN-301」の量産化を目指します。さらに、「Racroix」の機能強化を行い、POSシステムの表示機器等の新規用途への展開も進めてまいります。

一方、関連会社WIDE社について、前期に続き当事業年度も韓国会計基準で黒字を確保しております。同社では、筆頭株主であるHallAグループと連携しKOSDAQ等への上場を目指しております。

なお、当社は、当該施策を実行する為のキャッシュは現在、確保しており、当事業年度において継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社リアルビジョン）、非連結子会社1社（株式会社リアルビジョン北九州）及び関連会社3社（WIDE Corporation、WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.）で構成され、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売並びに産業用液晶モニタの開発・製造・販売を主業務としております。また、主業務に加え、部材関連の原材料の販売も行っております。事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社リアルビジョン北九州（以下、RV北九州）について

RV北九州は、平成14年1月に設立された当社100%子会社で、グラフィックス関連等の共同開発を行ってまいりましたが、平成24年2月に経費削減等の為、事業を休止し、連結子会社から非連結子会社に異動いたしました。

(注) 2. WIDE Corporation（以下、WIDE社）グループ3社について

WIDE社は、平成11年12月に韓国に設立された医用及び航空管制等の産業用液晶モニタの開発・製造・販売会社であります。WIDE USA Corporation及びWIDE Europe B.V.は、同社の米国及び欧州における販売子会社であります。なお、平成22年12月に実施した韓国の現代財閥の有力企業グループであるHallaグループへの第三者割当増資により、当社持分比率が26.4%に低下し同社の第2位の株主になった為、WIDE社グループ3社は、前連結会計年度末に当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、設立以来、「点から面へ」という事業戦略をとっております。すなわち、ハイエンドのグラフィックスLSIの開発で培ったシステムLSI化技術をさらに高めていくという「点戦略」を進め、これを核として「面戦略」、すなわち、市場の成長が期待できる特定用途向けグラフィックス分野へ進出し、当該特定用途に対応するグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして製品供給を行い、付加価値を高めております。現在、特定用途向けグラフィックス分野でも医療機器、航空管制等の産業用グラフィックス事業とアミューズメント事業に経営資源を集中させております。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値増大に努めていく所存であります。また、一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行ってまいります。当面は、資金を研究開発及び企業の買収や提携等に積極的に充当し、将来キャッシュ・フローを増大させることを目標に運営してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グラフィックス関連

グラフィックス機能は、自動車、家電製品、金型、建築物等工業製品の設計に使用されるワークステーションやシミュレーション機器等産業分野で、すでに重要な役割を果たしており、家庭用ゲーム機器、スマートフォン等コンシューマー分野でも重要な機能になっております。人間は必要な情報のかなりの部分を視覚に依存しており、高速通信回線の普及等に伴い、グラフィックス機能は、今後、ますます重要度が高くなっていくものと思われれます。当社は、前述のように、システムLSI技術をベースに主要事業領域をグラフィックス分野に置き、「点から面へ」という事業戦略をとっております。

1) 産業用グラフィックス事業

当社は、大手企業が激しい競争をしているテレビ及びパソコン等のコンシューマー用途は避け、高い技術力で高付加価値を生み出す産業用途にフォーカスし、画像処理を行うサブシステム（グラフィックスLSI、基本ソフト〔ドライバ、ライブラリ〕、ボード及びアプリケーションソフト）の開発・販売を行っております。既に医用及び航空管制向けで事業基盤を確立しております。関連会社であるWIDE社とは医用分野で連携し、同社へ当社製品を販売するほか、同社の医用向け液晶モニタを仕入れ当社製品と組合せ、医用画像システムとして国内で販売しております。また、現在、医用画像システムのネットワーク化の需要とセキュリティの問題が顕在化しておりますが、当社ではネットワーク技術とセキュリティ技術を有するソリトン社と連携し、当該ニーズに対応してまいります。

2) アミューズメント事業

当社は、平成20年11月に遊技機器向けグラフィックスLSI「JIGENシリーズ（現在の製品：JIGEN-301）」の販売を開始し、平成22年1月に「JIGENシリーズ」向けのコンテンツ統合開発環境である「Racroix」の販売も開始いたしました。現在、遊技機器関連の企業と開発仕様の検討を進めておりますが、できるだけ早期に「JIGEN-301」の量産化を実現させたいと考えております。また、「Racroix」の機能強化を行い、POSシステムの表示機器等の新規用途への展開も進めてまいります。

②部材関連

部材関連は、グラフィックス関連の事業を推進する中で親密取引先からの依頼で生じた取引であります。

(4) 会社の対処すべき課題

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

①技術革新への対応

グラフィックス市場は競合が激しく、技術の進歩も急速に進んでおります。新たなアーキテクチャのLSI化に加え、半導体プロセスの進化に伴い、ジオメトリ処理及びレンダリング処理等を行うLSIの高速化がさらに進むと同時に、グラフィックス以外の機能と1チップにシステムLSI化することが重要になっております。このような急速な技術革新に対応するには、優秀で経験豊富なシステムLSI開発技術者を確保することが極めて重要な経営課題と認識しております。また、自社の固有技術を確認する一方で、当該固有技術と融合する技術を有する企業に対し、買収や提携等を迅速に行うことが重要と考えております。

②効率的な開発体制の構築

当社は、現在、特定用途向けグラフィックス分野へ事業を展開しております。すなわち、相応の市場規模が期待できる医用向け及び遊技機器向け等特定用途向けグラフィックス市場に対し、当該特定用途に最適化したグラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトを開発し、サブシステムもしくはシステムとして事業展開を図っております。特定用途向けグラフィックス分野では、それぞれの用途ごとに仕様が異なるため、当該特定用途の市場に精通した有力企業に対し、買収や提携等を行うことでそれぞれの市場ニーズを的確に把握し、より効率的な開発体制を確立していく方針であります。

③LSI等の製造委託先の確保

当社は、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードについて、ファブレスメーカーとして設計業務に特化しており、LSI及びボード等の製造に関しては一切の業務をアウトソーシングしております。その中でもLSIの製造委託は、当社にとり極めて重要な要素を占めております。これまで、国内のみならず台湾をはじめとする海外の半導体メーカーに対して直接あるいは間接的に製造を委託してまいりましたが、当社が自らの事業戦略を推進していくためには常に最適な委託先を確保できる体制を確立することが重要であり、複数の委託先との良好な関係を築きあげて維持していくことが重要になります。

④知的財産権の保護

現在まで、当社には、当社の技術に関連した知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が適切かつ十分であると認める方法で行った調査によっても訴訟提起等のおそれは認められておりません。情報技術に関する知的財産権については実務が必ずしも確立されていない分野も存在し、予想に反して権利の登録ができなかったり、権利が登録できた場合でも強力な保護が得られない等の可能性があります。しかしながら、当社は、今後も、当社製品又はその技術等に関して必要に応じてできる限り知的財産権の登録出願を行うなどその保護を図る方針であります。

⑤内部管理体制の強化

当社グループは、平成24年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員13名と小規模な組織であり、社内管理体制は組織的というよりも人的な管理に依存している面が大きいというのが現状であります。当社は、より組織的な運営を目指し、かつ、コンプライアンス体制の強化を図るため、社員の育成等を行ってまいります。

《用語集》

【*1 LSI】

LSIとは、Large Scale Integration（大規模集積回路）の略。ICで特に集積度の高いものをいう。

【*2 ボード】

LSI、メモリー等を搭載し、ワークステーション等に装着することで特定機能を向上させるものをいう。グラフィックス機能を向上させるボードは、グラフィックスボードもしくは、グラフィックスアクセラレーターといわれている。

【*3 システムLSI技術】

従来、複数のICやLSIで構成していた機能を、1つのLSIで当該機能を実現させる技術のことをいう。

【*4 サブシステム】

2Dや3Dなどのグラフィックスを専門に処理する目的で構築されたシステムの総称。ここでは、グラフィックスLSI、基本ソフト（ドライバ、ライブラリ）、ボード及びアプリケーションソフトまでを含むシステムを指す。

【*5 ジオメトリ処理】

3次元モデルに対する座標変換と光源計算処理をいう。3次元モデルが実時間で移動する際の時々刻々の位置の変化と光の当たり具合を算出し後段の描画処理（レンダリング）に渡す。処理能力は、1秒当りに処理できるポリゴン数で表わす。

【*6 レンダリング処理】

ジオメトリ処理により表現された3次元モデルの各ポリゴンに対する描画処理（図形の塗りつぶしを意味する）をいう。

【*7 ファブレスメーカー】

自社のアイデアまたは技術をもとに設計した製品の製造について、製造工場を有する他のメーカーに外注委託し、自社では製造工場を持たない会社のことをいう。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		650,800
受取手形及び売掛金		65,337
有価証券		50,065
商品及び製品		49,227
仕掛品		7,041
原材料及び貯蔵品		6,765
その他		4,784
貸倒引当金		△6,444
流動資産合計		827,577
固定資産		
有形固定資産		
建物		
		17,490
減価償却累計額		△7,036
建物(純額)		10,453
工具、器具及び備品		
		117,024
減価償却累計額		△109,074
工具、器具及び備品(純額)		7,949
リース資産		
		3,990
減価償却累計額		△2,327
リース資産(純額)		1,662
有形固定資産合計		20,065
無形固定資産		
ソフトウェア		
		2,229
電話加入権		
		655
無形固定資産合計		2,884
投資その他の資産		
投資有価証券		
		54,746
関係会社株式		
		338,530
関係会社社債		
		166,540
その他		
		10,621
投資損失引当金		△158,306
投資その他の資産合計		412,131
固定資産合計		435,081
資産合計		1,262,658

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	47,426
賞与引当金	15,250
その他	50,411
流動負債合計	113,088
固定負債	
リース債務	1,789
退職給付引当金	17,800
資産除去債務	5,721
固定負債合計	25,310
負債合計	138,399
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,022,725
資本剰余金	3,489,224
利益剰余金	△5,287,319
自己株式	△185
株主資本合計	1,224,444
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,199
為替換算調整勘定	△98,984
その他の包括利益累計額合計	△100,184
純資産合計	1,124,259
負債純資産合計	1,262,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,505,172	163,026
売上原価	1,773,656	112,524
売上総利益	731,516	50,502
販売費及び一般管理費	1,062,654	277,465
営業損失(△)	△331,138	△226,963
営業外収益		
受取利息	3,157	5,815
受取配当金	392	2,070
雑収入	14,290	1,226
営業外収益合計	17,840	9,112
営業外費用		
支払利息	11,961	—
為替差損	184,644	7,057
固定資産除却損	452	447
投資有価証券売却損	7,641	—
持分法による投資損失	—	6,171
事務所移転費用	—	6,358
雑損失	89	93
営業外費用合計	204,790	20,130
経常損失(△)	△518,088	△237,980
特別利益		
持分変動利益	49,034	—
償却債権取立益	24,000	—
特別利益合計	73,034	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	924	—
特別損失合計	924	—
税金等調整前当期純損失(△)	△445,978	△237,980
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,418
法人税等合計	1,607	1,418
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△447,586	△239,399
少数株主損失(△)	△33,548	—
当期純損失(△)	△414,037	△239,399

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△447,586	△239,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,356	△11,672
為替換算調整勘定	△93,508	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12,832
その他の包括利益合計	△91,151	△24,505
包括利益	△538,738	△263,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△438,219	△263,904
少数株主に係る包括利益	△100,518	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,022,725	3,022,725
資本剰余金		
当期首残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,489,224	3,489,224
利益剰余金		
当期首残高	△4,873,281	△5,287,319
当期変動額		
当期純損失(△)	△414,037	△239,399
連結範囲の変動	△138,746	158,718
持分法の適用範囲の変動	138,746	—
当期変動額合計	△414,037	△80,680
当期末残高	△5,287,319	△5,367,999
自己株式		
当期首残高	△185	△185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△185	△185
株主資本合計		
当期首残高	1,638,481	1,224,444
当期変動額		
当期純損失(△)	△414,037	△239,399
連結範囲の変動	△138,746	158,718
持分法の適用範囲の変動	138,746	—
当期変動額合計	△414,037	△80,680
当期末残高	1,224,444	1,143,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,556	△1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	△11,672
当期変動額合計	2,356	△11,672
当期末残高	△1,199	△12,872
為替換算調整勘定		
当期首残高	△201,814	△98,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,829	98,984
当期変動額合計	102,829	98,984
当期末残高	△98,984	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△205,370	△100,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,185	87,311
当期変動額合計	105,185	87,311
当期末残高	△100,184	△12,872
少数株主持分		
当期首残高	313,074	—
当期変動額		
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	△313,074	—
当期変動額合計	△313,074	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	1,746,186	1,124,259
当期変動額		
当期純損失（△）	△414,037	△239,399
連結範囲の変動	△138,746	158,718
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	△313,074	—
持分法の適用範囲の変動	138,746	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,185	87,311
当期変動額合計	△621,926	6,631
当期末残高	1,124,259	1,130,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△445,978	△237,980
減価償却費	47,100	6,071
無形固定資産償却費	2,951	1,424
のれん償却額	16,236	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,835	5,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△440	△5,405
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,704	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,087	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,040	△4,930
受取利息及び受取配当金	△3,550	△7,886
為替差損益 (△は益)	11,457	6,892
支払利息	11,961	—
持分変動損益 (△は益)	△49,034	—
償却債権取立益	△24,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,641	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	6,171
事務所移転費用	—	6,358
売上債権の増減額 (△は増加)	95,111	49,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,709	10,087
前渡金の増減額 (△は増加)	5,303	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△20,050	△246
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,564	△45,336
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△821	3,480
前受金の増減額 (△は減少)	20,245	△19,277
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,617	△11,715
その他	△1,048	506
小計	△625,618	△236,970
利息及び配当金の受取額	3,592	7,886
利息の支払額	△8,665	—
事務所移転費用の支払額	—	△2,207
法人税等の支払額	△1,117	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△631,809	△232,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,982	△1,840
無形固定資産の取得による支出	△2,782	△388
敷金及び保証金の差入による支出	△2,543	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,854	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,718	155,700
投資有価証券の減資による収入	4,085	—
貸付けによる支出	△1,520	—
貸付金の回収による収入	1,520	—
その他	—	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,649	153,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	439,576	—
短期借入金の返済による支出	△245,756	—
少数株主からの払込みによる収入	428,429	—
社債の発行による収入	139,201	—
新株予約権の発行による収入	7,161	—
リース債務の返済による支出	△824	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	767,788	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,270	3,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,599	△76,025
現金及び現金同等物の期首残高	634,498	700,866
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,231	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10,392
現金及び現金同等物の期末残高	700,866	614,447

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 — 社</p> <p>株式会社リアルビジョン北九州は重要性が乏しくなったため当連結会計年度末に連結の範囲より除外しているため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成していません。</p> <p>また、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社リアルビジョン北九州の会計期間は平成23年4月1日から平成24年3月31日までであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>株式会社リアルビジョン北九州 (連結の範囲より除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名</p> <p>WIDE Corporation WIDE USA Corporation WIDE Europe B.V.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社（株式会社リアルビジョン北九州）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製 品… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>(ニ) 投資損失引当金 関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 338,530千円 関係会社社債 166,540千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 製品 3,960千円 原材料 455千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 仕掛品 5,256千円 原材料 2,512千円
※2 返品調整引当金戻入額1,087千円が売上原価に含まれております。	※2 —————
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 181,149千円 (2) 賞与引当金繰入額 16,558千円 (3) 退職給付費用 9,492千円 (4) 研究開発費 350,831千円 (5) 貸倒引当金繰入額 13,185千円 (6) のれん償却額 16,236千円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 役員報酬 38,838千円 (2) 給料手当 35,619千円 (3) 賞与引当金繰入額 8,499千円 (4) 退職給付費用 2,948千円 (5) 研究開発費 97,376千円 (6) 貸倒引当金繰入額 5,494千円 (7) 報酬委託手数料 30,314千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 350,831千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 97,376千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△11,672千円
組替調整額	—
税効果調整前	△11,672
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△11,672

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△12,832
その他の包括利益合計	△24,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,187	—	—	41,187
合計	41,187	—	—	41,187
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,187	—	—	41,187
合計	41,187	—	—	41,187
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">650,800</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,866</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,169,818</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">204,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,184</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">350,614</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">307,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	650,800	有価証券勘定	50,065	現金及び現金同等物	700,866	流動資産	1,169,818	固定資産	204,366	資産合計	1,374,184	流動負債	350,614	固定負債	307,918	負債合計	658,533	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">614,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,447</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	614,447	現金及び現金同等物	614,447
現金及び預金勘定	650,800																						
有価証券勘定	50,065																						
現金及び現金同等物	700,866																						
流動資産	1,169,818																						
固定資産	204,366																						
資産合計	1,374,184																						
流動負債	350,614																						
固定負債	307,918																						
負債合計	658,533																						
現金及び預金勘定	614,447																						
現金及び現金同等物	614,447																						

(開示の省略)

有価証券、ストック・オプション、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における事務用機器（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載していません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△17,800千円	△12,870千円
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,800千円	△12,870千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 連結貸借対照表上の純額(3)+(4)+(5)	△17,800千円	△12,870千円
(7) 退職給付引当金	△17,800千円	△12,870千円

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、退職給付債務に関する事項については個別財務諸表を基に記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	27,157千円	5,274千円
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	27,157千円	5,274千円

(注) 簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度において連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 7,233</p> <p>賞与引当金 6,197</p> <p>貸倒引当金 2,619</p> <p>投資損失引当金 64,335</p> <p>未払事業税 2,778</p> <p>たな卸資産評価損 63,491</p> <p>繰越欠損金 1,398,417</p> <p>その他 14,247</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,559,321</p> <p>評価性引当額 Δ1,559,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグラフィックス関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「グラフィックス関連」及び「部材関連」を報告セグメントとしております。

「グラフィックス関連」セグメントは、医用画像向けグラフィックスボード等の開発・販売及び産業用液晶モニタ等の販売の産業用グラフィックス事業と遊技機器向けグラフィックスLSI等の開発・販売のアミューズメント事業を行っております。「部材関連」セグメントは、部材の原材料等の輸出取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グラフィックス 関連 (注) 4	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,230	341,941	2,505,172	—	2,505,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,163,230	341,941	2,505,172	—	2,505,172
セグメント利益又は損失(△)	△163,766	5,603	△158,163	△172,975	△331,138
セグメント資産	478,020	54,746	532,766	729,892	1,262,658
その他の項目					
減価償却費	46,649	—	46,649	3,402	50,051
のれんの償却額	16,236	—	16,236	—	16,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,565	—	2,565	—	2,565

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,975千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産729,892千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

4. WIDE Corporation及びその子会社2社(WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.)は第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しておりますが、異動日を同社の決算日である12月末日とみなしたため、当連結会計年度における売上高、セグメント損失及び減価償却費は、グラフィックス関連の売上高、セグメント損失及び減価償却費に計上しております。

なお、セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、貸借対照表を連結除外したため、計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グラフィックス 関連 (注) 4	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,816	57,209	163,026	—	163,026
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	105,816	57,209	163,026	—	163,026
セグメント利益又は損失(△)	△83,703	545	△83,158	△143,804	△226,963
セグメント資産	503,807	43,073	546,880	637,668	1,184,549
その他の項目					
減価償却費	4,936	—	4,936	2,559	7,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,322	—	1,322	5,830	7,153

- (注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,804千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産637,668千円が含まれております。全社資産は主に当社での余資運用資金(現預金)及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、セグメント資産及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額については個別財務諸表を基に記載しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グラフィックス関連	部材関連	合計
外部顧客への売上高	2,163,230	341,941	2,505,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	欧州	合計
190,676	908,448	676,908	729,139	2,505,172

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A. C. R. CO., LTD.	348,855	部材関連

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	グラフィックス関連	部材関連	合計
外部顧客への売上高	105,816	57,209	163,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
99,933	60,664	2,428	163,026

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A. C. R. CO., LTD.	58,377	部材関連
キヤノン(株)	29,000	グラフィックス関連

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	グラフィックス関連	部材関連	合計
当期償却額	16,236	—	16,236
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 27,297円13銭	1株当たり純資産額 —
1株当たり当期純損失 10,052円87銭	1株当たり当期純損失 5,812円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失 (千円)	414,037	239,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	414,037	239,399
期中平均株式数 (株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数297個) 普通株式297株 (平成23年3月31日現在)	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数286個) 普通株式286株 (平成24年3月31日現在)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,283	614,447
受取手形	1,847	—
売掛金	63,489	16,019
有価証券	50,065	—
商品及び製品	49,227	48,036
仕掛品	7,041	3,975
原材料及び貯蔵品	6,765	—
未収消費税等	4,159	958
その他	624	560
貸倒引当金	△6,444	△11,939
流動資産合計	815,059	672,059
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	17,490	11,399
減価償却累計額	△7,036	△4,664
建物(純額)	10,453	6,734
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	117,051	99,550
減価償却累計額	△109,074	△94,869
工具、器具及び備品(純額)	7,976	4,681
リース資産		
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	△2,327	△332
リース資産(純額)	1,662	3,657
有形固定資産合計	20,092	15,072
無形固定資産		
ソフトウェア	2,229	1,192
電話加入権	655	655
無形固定資産合計	2,884	1,848
投資その他の資産		
投資有価証券	54,746	43,073
関係会社株式	588,570	588,570
関係会社社債	166,540	—
その他	10,621	10,621
投資損失引当金	△158,306	△146,696
投資その他の資産合計	662,172	495,569
固定資産合計	685,149	512,490
資産合計	1,500,208	1,184,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,426	2,090
未払金	11,210	5,584
未払費用	9,263	5,679
未払法人税等	8,023	8,042
前受金	20,222	945
賞与引当金	15,250	9,844
その他	1,483	952
流動負債合計	112,879	33,139
固定負債		
リース債務	1,789	3,871
退職給付引当金	17,800	12,870
資産除去債務	5,721	3,777
固定負債合計	25,310	20,518
負債合計	138,189	53,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金		
資本準備金	3,489,224	3,489,224
資本剰余金合計	3,489,224	3,489,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,148,544	△5,367,999
利益剰余金合計	△5,148,544	△5,367,999
自己株式	△185	△185
株主資本合計	1,363,218	1,143,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,199	△12,872
評価・換算差額等合計	△1,199	△12,872
純資産合計	1,362,018	1,130,891
負債純資産合計	1,500,208	1,184,549

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	209,220	105,816
商品売上高	342,391	57,209
売上高合計	551,612	163,026
売上原価		
製品期首たな卸高	30,259	49,227
当期製品製造原価	96,872	22,997
当期商品仕入高	368,713	84,507
他勘定受入高	—	4,763
合計	495,845	161,495
他勘定振替高	89	934
製品期末たな卸高	49,227	48,036
売上原価合計	446,528	112,524
売上総利益	105,083	50,502
販売費及び一般管理費	385,298	275,575
営業損失(△)	△280,215	△225,073
営業外収益		
受取利息	110	102
有価証券利息	12,446	5,710
受取配当金	392	2,070
投資損失引当金戻入額	—	11,609
雑収入	979	1,199
営業外収益合計	13,928	20,692
営業外費用		
為替差損	139,030	7,057
固定資産除却損	375	447
事務所移転費用	—	6,358
営業外費用合計	139,406	13,864
経常損失(△)	△405,693	△218,244
特別利益		
投資損失引当金戻入額	130,009	—
償却債権取立益	24,000	—
特別利益合計	154,009	—
特別損失		
関係会社株式評価損	17,691	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	924	—
特別損失合計	18,615	—
税引前当期純損失(△)	△270,299	△218,244
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△271,509	△219,454

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,022,725	3,022,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,022,725	3,022,725
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,489,224	3,489,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,489,224	3,489,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,877,035	△5,148,544
当期変動額		
当期純損失(△)	△271,509	△219,454
当期変動額合計	△271,509	△219,454
当期末残高	△5,148,544	△5,367,999
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,877,035	△5,148,544
当期変動額		
当期純損失(△)	△271,509	△219,454
当期変動額合計	△271,509	△219,454
当期末残高	△5,148,544	△5,367,999
自己株式		
当期首残高	△185	△185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△185	△185
株主資本合計		
当期首残高	1,634,727	1,363,218
当期変動額		
当期純損失(△)	△271,509	△219,454
当期変動額合計	△271,509	△219,454
当期末残高	1,363,218	1,143,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,556	△1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	△11,672
当期変動額合計	2,356	△11,672
当期末残高	△1,199	△12,872
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,556	△1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	△11,672
当期変動額合計	2,356	△11,672
当期末残高	△1,199	△12,872
純資産合計		
当期首残高	1,631,171	1,362,018
当期変動額		
当期純損失（△）	△271,509	△219,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	△11,672
当期変動額合計	△269,152	△231,127
当期末残高	1,362,018	1,130,891

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 投資損失引当金 子会社及び関連会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、子会社及び関連会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 16,663千円 ※2 _____	※1 _____ ※2 偶発債務 当社は、平成23年7月20日(訴状送達日：平成23年7月26日)付けで東京地方裁判所において、株式会社ユーエスシーより総額1億7010万円の遊技機器向けグラフィックス「JIGEN-301」の売買代金の請求に係る訴訟を提起されており、現在係争中であります。 当社は、当該売買代金の請求に対する義務はないものと認識しており、株式会社ユーエスシーからの請求については争う方針であります。 なお、株式会社ユーエスシーは、平成23年10月1日付けで合併の効力が発生したことに伴い、株式会社UKCエレクトロニクスが本件訴訟の地位を承継しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの有価証券利息 12,073千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="padding-left: 40px;">製品 3,960千円</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料 455千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は18.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.1%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 役員報酬 50,372千円</p> <p>(2) 給料手当 58,425千円</p> <p>(3) 賞与引当金繰入額 16,558千円</p> <p>(4) 退職給付費用 1,484千円</p> <p>(5) 研究開発費 137,963千円</p> <p>(6) 減価償却費 4,505千円</p> <p>(7) 報酬委託手数料 31,378千円</p> <p>(8) 貸倒引当金繰入額 6,444千円</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 137,963千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの有価証券利息 5,706千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="padding-left: 40px;">仕掛品 5,256千円</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料 2,512千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は12.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.8%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 役員報酬 38,838千円</p> <p>(2) 給料手当 35,619千円</p> <p>(3) 賞与引当金繰入額 8,499千円</p> <p>(4) 退職給付費用 2,948千円</p> <p>(5) 研究開発費 97,376千円</p> <p>(6) 減価償却費 3,512千円</p> <p>(7) 報酬委託手数料 29,868千円</p> <p>(8) 貸倒引当金繰入額 5,494千円</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 97,376千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における事務用機器（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金 7,233	退職給付引当金 4,579
賞与引当金 6,197	賞与引当金 3,502
貸倒引当金 2,619	貸倒引当金 4,248
投資損失引当金 64,335	投資損失引当金 52,194
未払事業税 2,778	未払事業税 2,432
たな卸資産評価損 63,491	たな卸資産評価損 9,315
繰越欠損金 1,391,435	繰越欠損金 1,239,493
その他 14,247	その他 7,056
繰延税金資産小計 1,552,339	繰延税金資産小計 1,322,823
評価性引当額 <u>△1,552,339</u>	評価性引当額 <u>△1,322,823</u>
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	同左

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	5,617千円	5,721千円
時の経過による調整額	104	96
資産除去債務の履行による減少額	—	△2,040
期末残高	5,721	3,777

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
	関連会社に対する投資の金額	576,261千円
	持分法を適用した場合の投資の金額	307,916千円
	持分法を適用した場合の投資損失の金額	6,171千円

(注) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、当連結会計年度の持分法適用会社について記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 33,069円94銭	1株当たり純資産額 27,458円15銭
1株当たり当期純損失 6,592円28銭	1株当たり当期純損失 5,328円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失 (千円)	271,509	219,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	271,509	219,454
期中平均株式数 (株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数297個) 普通株式297株 (平成23年3月31日現在)	平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数286個) 普通株式286株 (平成24年3月31日現在)

(重要な後発事象)

1. 第三者割当増資

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の新株式を株式会社ソリトンシステムズに割り当てること（以下、本第三者割当増資）について決議し、平成24年4月17日付で、本第三者割当増資の手続が完了したことにより、株式会社ソリトンシステムズが主要株主に該当することになりました。

① 発行株式の種類及び数	普通株式 8,000株
② 発行価格	1株につき 12,950円
③ 払込金額の総額	103,600,000円
④ 資本組入額	1株につき 6,475円
⑤ 資本組入額の総額	51,800,000円
⑥ 募集方法	第三者割当
⑦ 申込期間	平成24年4月17日
⑧ 払込期日	平成24年4月17日
⑨ 割当先及び株数	株式会社ソリトンシステムズ 8,000株
⑩ 資金の使途	研究開発費に充当

2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月26日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分について付議することを決議しました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

当社は、平成24年3月期までにおいて、繰越利益剰余金の欠損額5,367,999,486円を計上するに至っております。

本件は、平成25年3月期以降の事業税等の経費削減及び欠損金を補填し、今後の株主還元を含む柔軟かつ機動的な資本政策の展開を可能とするため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また、同法第448条1項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振り替え、増加するその他資本剰余金を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少いたします。

① 減少する資本金の額	1,826,975,486円
② 増加するその他資本剰余金の額	1,826,975,486円

(3) 資本準備金の額の減少の方法

会社法448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本準備金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみ減少いたします。

① 減少する資本準備金の額	3,541,024,000円
② 増加するその他資本剰余金の額	3,541,024,000円

(4) 剰余金処分の方法

会社法452条の規定に基づき、上記(2)及び(3)で振替処理を行ったその他資本剰余金のうち、5,367,999,486円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額	
その他資本剰余金	5,367,999,486円
② 増加する剰余金の項目及びその額	
繰越利益剰余金	5,367,999,486円

(5) 日程

①取締役会決議日	平成24年5月14日
②定時株主総会決議日	平成24年6月26日
③債権者異議申述公告日	平成24年5月28日 (予定)
④債権者異議申述最終期日	平成24年6月28日 (予定)
⑤効力発生日	平成24年6月30日 (予定)

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 河合健介 (株)ソリトンシステムズ 経営管理部 シニアマネージャ)

③ 就任予定日

平成24年6月26日